

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	428 介護予防支援事業	会計	09	介護保険事業特別会計
		款	04	介護予防支援事業費
		項	01	介護予防支援事業費
		目	01	介護予防支援事業費
基本 施策	06 高齢者の健やかな生活を支える	細目	581	介護予防支援事業費
		細々目	01	介護予防支援事業費
行革大綱の重点事項番号				
担当部署	コード	130800		担当者
	名称	地域包括支援センター		氏名
		二階堂	樹	連絡先
				26 - 1521 (内線)

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	介護認定を受けた、要支援1・2の高齢者。	※対象件数
成果(どうする)	地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援する。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 18 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	介護予防ケアマネジメント事業
H21 事業 内容	介護保険法による指定介護予防事業所として、要支援1・要支援2の利用者にかかる介護予防支援(介護予防ケアマネジメント)を提供する。介護予防支援の流れは以下のとおり。 利用者の状況のアセスメント→ケアプラン原案の作成→サービス担当者会議の開催→サービスの提供→モニタリング) 本事業は特定高齢者を対象とした424介護予防ケアマネジメント事業と連携して実施するものである。	
社会情勢 の変化等		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	介護予防支援件数(給付管理件数) (委託・兼務保健師分含む)	件	目標	7320	目標	7320
			実績	5061	実績	7561
	介護予防支援業務委託	件	目標	400	目標	400
			実績	459	実績	462

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
			人	目標		目標	
				実績		実績	
			件	目標		目標	
				実績		実績	

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	22,685	25,692	27,750	27,750				
Aの 財源 内訳								
国庫支出金	0	0	0	0				
県支出金	0	0	0	0				
地方債	0	0	0	0				
その他	22,685	25,692	27,750	27,750				
一般財源	0	0	0	0				
事業投入人件費(B)	2.0人	14,400	2.0人	14,400	3.9人	28,080	3.9人	28,080
フルコスト(A)+(B)	37,085	40,092	55,830	55,830				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	○
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	○
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
有効 性	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
達成 度	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
効率 性	財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
	【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	
	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
効果 性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求められることができる事業である。	○
効果 性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	利用者の方が安心してサービスを受けていただくように、引き続き取り組んでいく。
昨年度の 取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	矢谷 恵津子
【方向性】	現状維持
【理由】	高齢人口の増大により、今後より事業の必要性が高まる。
現時点における 課題、その他	介護予防支援事業の必要性を広く啓発するとともに、利用者が安心してサービスを受けることのできる体制づくりに引き続き取り組む。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何 を、どうする)	利用者が安心してサービスを受けていただくよう専門職の人材確保につとめる。(H23年度)